

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井建郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 事務管理部長 岡部明広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間郡三芳町藤久保1106

【電話番号】 049 - 266 - 7029

【事務連絡者氏名】 事務管理部長 岡部明広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,503	17,676	73,098
経常利益又は経常損失() (百万円)	488	272	628
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (百万円)	473	191	8,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130	1,345	9,234
純資産額 (百万円)	59,225	48,744	50,090
総資産額 (百万円)	96,156	88,434	90,504
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	8.00	3.23	137.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.76	51.32	51.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大を続けていますが、欧州では英国のEU離脱決定を受け、先行きに不透明感が生じています。また、中国では景気減速が継続し、東南アジアなどの新興国についても厳しい経済状況が続きました。

国内経済は、円高の進行による企業収益の低下や、株式市場の下落による消費マインドの低迷などが懸念され、停滞感の強い状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社は車載基板市場を重点市場の一つに位置付け販売拡大に努めており、これら車載分野の販売が好調に推移しています。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は176億76百万円、前年同期比1億73百万円（1.0%）の増収となりました。

利益面につきましては、前期に実施しました国内の経営合理化策（生産拠点集約及び希望退職者募集）並びに海外の生産体制適正化等による収益改善が着実に進み、3億42百万円の営業利益（前年同期は2億83百万円の営業損失）となりました。経常損益は、為替相場の急激な変動があったものの、為替差損は前年から減少し、2億72百万円の経常利益（前年同期は4億88百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、1億91百万円の利益（前年同期は4億73百万円の損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車市場は、2014年の消費増税から続く販売不振、今年4月に発生した熊本地震の影響などにより新車販売が低調に推移しています。しかしながら、安全装置の普及拡大などにより自動車への電子部品搭載点数は増加傾向にあり、当社においても受注獲得に注力しております。

これらの結果、通信、アミューズメントなどの分野での販売は減少したものの、車載分野での販売増加が全体を牽引し、売上高は108億73百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、売上高増加に加え、上記経営合理化策による固定費削減が寄与し、3億7百万円のセグメント利益（前年同期は87百万円のセグメント損失）となりました。

(中国)

中国の自動車市場は、昨年10月に始まった小型車減税の効果が続いており、新車販売が好調に推移しております。

このような市場環境の中、当社販売は為替相場が円高に推移したこと、デジタルカメラ、アミューズメント分野での販売が減少したことなどが影響し、売上高は29億85百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

利益面では、売上高の減少があったものの、前期実施した生産体制の適正化により収益性は大幅に改善し、1億6百万円のセグメント利益（前年同期は1億49百万円のセグメント損失）となりました。

(東南アジア)

東南アジアの自動車市場は、タイでの干ばつによる消費マインド低迷やマレーシアでの通貨安による完成車の値上げ等が影響し、新車販売は低迷が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は車載分野についてはほぼ横ばいとなりましたが、AV機器やデジタルカメラなどの分野での販売が増加し、売上高は24億17百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(欧米)

景気拡大や原油安などを背景に北米市場の新車販売は好調を維持しており、当社車載分野の販売も増加しました。この結果、売上高は14億円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、506億54百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億11百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、376億59百万円となりました。これは、主に有形固定資産が10億4百万円、投資有価証券が3億8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、884億34百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、227億90百万円となりました。これは、主にその他の流動負債に含まれる未払金が5億16百万円、賞与引当金が1億68百万円それぞれ増加し、事業構造再編費用引当金が5億49百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、168億99百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億88百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、396億89百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、487億44百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が11億73百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月29日 (注)		63,060,164		22,306	8,567	13,495

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,860,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,141,000	591,410	同上
単元未満株式	普通株式 58,364		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		591,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,860,800		3,860,800	6.12
計		3,860,800		3,860,800	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,582	20,671
受取手形及び売掛金	20,376	20,393
有価証券	38	35
商品及び製品	3,904	3,961
仕掛品	3,046	2,818
原材料及び貯蔵品	1,534	1,549
その他	970	1,258
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	51,419	50,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,970	10,548
機械装置及び運搬具（純額）	11,597	11,022
土地	9,063	9,017
建設仮勘定	520	651
その他（純額）	1,153	1,062
有形固定資産合計	33,306	32,301
無形固定資産		
のれん	265	249
その他	321	296
無形固定資産合計	587	546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,661	2,353
退職給付に係る資産	183	244
その他	2,260	2,260
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	5,059	4,811
固定資産合計	38,953	37,659
繰延資産		
社債発行費	131	121
繰延資産合計	131	121
資産合計	90,504	88,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,088	10,246
短期借入金	5,476	5,241
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	103	79
賞与引当金	165	334
事業構造再編費用引当金	1,110	561
その他	5,257	5,827
流動負債合計	22,704	22,790
固定負債		
社債	7,250	7,250
長期借入金	9,179	8,491
退職給付に係る負債	44	45
資産除去債務	162	163
その他	1,073	949
固定負債合計	17,709	16,899
負債合計	40,413	39,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	16,628
利益剰余金	2,185	7,811
自己株式	3,132	3,132
株主資本合計	43,422	43,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	167
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定	2,939	1,765
退職給付に係る調整累計額	170	162
その他の包括利益累計額合計	3,127	1,770
非支配株主持分	3,540	3,361
純資産合計	50,090	48,744
負債純資産合計	90,504	88,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,503	17,676
売上原価	15,800	15,439
売上総利益	1,702	2,237
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	687	626
賞与引当金繰入額	34	42
退職給付費用	9	13
貸倒引当金繰入額		0
その他	1,254	1,211
販売費及び一般管理費合計	1,986	1,894
営業利益又は営業損失()	283	342
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	36	37
貸倒引当金戻入額	87	
受取賃貸料	6	21
その他	33	26
営業外収益合計	182	99
営業外費用		
支払利息	94	52
為替差損	216	54
その他	75	63
営業外費用合計	387	170
経常利益又は経常損失()	488	272
特別利益		
固定資産売却益	0	41
受取保険金	43	
補助金収入	22	
特別利益合計	65	41
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	13	14
投資有価証券評価損		60
損害賠償金	34	
特別損失合計	60	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	483	238
法人税等	33	40
四半期純利益又は四半期純損失()	516	198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	473	191

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	516	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	191
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	175	1,360
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	385	1,543
四半期包括利益	130	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	1,165
非支配株主に係る四半期包括利益	37	179

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	386百万円	439百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,307百万円	1,066百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,441	3,520	2,329	1,211	17,503		17,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	787	1,977	1,645		4,410	4,410	
計	11,228	5,498	3,975	1,211	21,913	4,410	17,503
セグメント利益又は損失()	87	149	49	44	141	142	283

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去101百万円、全社費用 243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,873	2,985	2,417	1,400	17,676		17,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	2,143	1,528		4,215	4,215	
計	11,416	5,129	3,945	1,400	21,891	4,215	17,676
セグメント利益	307	106	56	69	539	196	342

(注) 1 セグメント利益の調整額 196百万円には、セグメント間取引消去67百万円、全社費用 264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	8円00銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	473	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	473	191
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,200	59,199

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成28年8月2日において、以下のとおり資産の譲渡に関する契約を締結いたしました。

1．譲渡の理由

経営資源の効率的な活用を図るため譲渡することといたしました。

2．譲渡する相手会社の名称

株式会社 翔米

3．譲渡資産の種類、譲渡前の用途

K I B A Nセンター工場(群馬県伊勢崎市)

譲渡資産の種類 土地及び建物等

譲渡前の用途 工場

4．譲渡の時期

契約締結日 平成28年8月2日

物件引渡日 平成28年8月31日(予定)

なお、平成28年12月末までの間、当社が当該工場を賃借いたします。

5．譲渡価額

880百万円

6．損益に与える影響額

当該資産の譲渡に伴い、平成29年3月期第2四半期において、売却に伴う諸経費を差し引いた固定資産売却益167百万円を特別利益に計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、固定資産の譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。